

東日本大震災に係る

石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅団地自治会運営管理資料整備」

企画書・実施報告書

1. これまでの経緯

令和2年(2020年)1月20日現在、平成23年(2011年)3月11日に発生した3.11東日本大震災から約9年10か月間が経過しました。BHNテレコム支援協議会は、3.11東日本大震災の発災直後より、東北地方3県(岩手県、宮城県、福島県)においてICT技術を活用した被災者支援活動を実施しました。

宮城県においては、BHN宮城事務所(現所長・石垣正一氏)を開設し、数々の被災者支援活動を実施してきました。その中から、二つの被災者支援活動について記述します。

BHNテレコム支援協議会及び石巻専修大学(後半2年間は復興大学)が協力して実施した「ICTオープンカレッジ事業」は、2012年から2015年11月末までの4年間にわたり合計6回の講座を開催しました。2016年度からは宮城県の地元組織が「被災者向けパソコン研修」として引き継ぎ、復興が進む宮城県内の災害公営住宅及び災害復興戸建て住宅住民を対象に、2016年度5コース・2017年度3コース・2018年度8コース・2019年度8コース開催し、復興を目指す被災地の新しい地域コミュニティ形成・活性化に効果を発揮しました。BHNテレコム支援協議会は所有する集合研修用パソコン40台を貸出し地元組織が実施する被災者向けパソコン研修活動に協力しました。

また、BHNテレコム支援協議会は、主に3.11東日本大震災の被災地・宮城県を対象に、国税庁の指定寄付金制度に基づく「仮設住宅団地向け地域コミュニティ支援事業」(南三陸町、石巻市及び東松島市等のBHN支援対象仮設住宅団地集会所38か所へのパソコン・プリンター・Wi-Fi光インターネット回線によるBHNパソコンコーナー開設・設備管理・ICT活用支援活動)を、平成24年(2013年)1月に開始し、定められた2年間の支援活動を実施し、平成26年(2014年)12月末で終結しました。

しかし、定められた2年間の支援活動期間が終了した後も、これまで支援対象としてきた多くの仮設住宅団地自治会役員より設置済みパソコン・プリンター等ICT機器の継続使用要望が強く寄せられました。その継続使用要望箇所数は、平成26年(2014年)12月末時点で17か所でした。

BHN テレコム支援協議会では、これらの要望に対処するため、新たに BHN 自主事業「宮城地域 ICT 支援事業」を立ち上げ、設置済みパソコン・プリンター等 ICT 機器を残置し、合わせて電話相談及び個別訪問指導等を含めた被災者支援活動を継続しました。その後、被災地復興の進展とともに、平成 27 年度（2015 年度）はじめ 16 か所、平成 28 年度（2016 年度）はじめ 13 か所、平成 29 年度（2017 年度）はじめ 5 か所、平成 30 年度（2018 年度）はじめ 2 か所、と支援対象数を徐々に減少しつつ、パソコン・プリンター等 ICT 機器活用に関する被災者支援活動を継続してきました。

2017 年度、東松島市では、全ての仮設住宅団地が終了し仮設住宅解体工事が実施され、東松島市からの要請によりこれまで残置していた全ての支援機器を回収しました。石巻市では、この時点においても、市内 4 か所の仮設住宅団地（仮設大橋団地を含む）を対象に電話相談及び個別訪問指導を継続し大いに喜ばれていました。

なお、2017 年度、宮城県石巻市では仮設住宅団地の大規模な集約事業（当初の 132 か所から拠点仮設住宅団地 22 か所への集約）が開始されました。BHN テレコム支援協議会が長く支援活動対象としてきた最大規模な石巻市・仮設大橋団地（自治会長 山崎信哉氏）は、宮城県全体・拠点仮設住宅団地 22 か所の一つとして選定されていました。

さて、3.11 東日本大震災の被災地の中で、最大規模の仮設住宅団地である石巻市・仮設大橋団地では、山崎信哉自治会長の統率によって、BHN テレコム支援協議会が集会所内に開設したパソコンコーナー等も活用しながら、数々の工夫を取り入れた「公開型仮設住宅団地自治会運営管理」が実施されました。山崎信哉氏は、仮設住宅団地住民の退去が進み自治会組織が解散した後も、更には、自身が自宅再建を果たし仮設住宅団地を退去した後も、集会所管理人業務の委嘱をうけて仮設大橋団地住民を見守り続けてきました。

また、3.11 東日本大震災の被災地の中で、被災規模が極めて大きく市内全域に 134 か所もの仮設住宅団地が開設された石巻市では、一つ一つの仮設住宅団地に対して行政支援サービスを十分目配りすることは不可能でした。そこで、主要な仮設住宅団地自治会長が集まり任意団体の「石巻仮設住宅自治連合推進会」が結成されました。ここでは、「被災地行政部門」と「多くの仮設住宅団地自治会」の双方の情報・意志を結ぶ重要な役割を果たしました。最大規模の仮設大橋団地の自治会長・山崎信哉氏は、この団体の第 2 代目会長の役割を、あらゆる課題が次から次へと発生する最も困難な時期に、長期間に渡って担いました。

山崎信哉氏は、以上のような背景において、「東日本大震災・最大規模被災地域の行政部門と多くの仮設住宅団地自治会の双方の情報・意志を結ぶ役割を担うこの団体の

会長」と「東日本大震災・被災地の中で最大規模の仮設大橋団地の自治会長」の二つ任務を同時に果たしながら、数々の工夫を取り入れた「公開型仮設住宅団地自治会運営管理」を実施しました。

平成 30 年(2018 年)5 月 10 日午後、山崎信哉氏に直接電話をして、石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅団地自治会運営管理資料整備」の可否についてお話をしました。山崎信哉氏は大変喜んで、賛意を述べていただきました。以下の、その時、直接お話をした内容を基本に、事業目的等を企画書としてまとめました。

2. 事業目的

石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅自治会運営管理手法」は、災害大国日本において、これから発生する巨大自然災害被災地における仮設住宅団地自治会経営管理の「ひな型」にできると直感しました。

山崎信哉氏が石巻市・仮設大橋団地自治会長として、長い期間をかけて整備してきた関連資料を、改めて「永久保存版」にふさわしい保管ファイルに収容して資料整備します。整備対象資料は長期間に渡りますので、年度単位に保管ファイルを整備し、目次を作成し、各個別資料毎に見出しページを追加し、更に全資料にページを付与し、将来にわたって資料の散逸を防止します。更に、保存資料には、前文、要約、あとがき等を追加して「原本一式を資料整備化」した上で、「デジタルアーカイブ化」します。

そして、現在、防災分野において日本国内及び世界を視野に最先端分野の研究分野及び教育分野で活動している大学等の図書館等に收藏され、今後の防災分野の研究活動・教育活動等に役立てられることを目的としています。

なお、BHN テレコム支援協議会では、公開型仮設住宅自治会運営管理資料整備の過程において、近い将来発生することが予期されている「首都直下地震被災」及び「南海トラフ巨大地震被災」への「備えの一つ」にすることを意識して取り組みます。即ち、「東日本大震災における各種被災者支援活動を通して得た経験・ノウハウ」を「首都直下地震被災」及び「南海トラフ巨大地震被災」へ『繋ぐ』ことを意識して取り組みます。

具体的には、「大規模被災地域における仮設住宅自治会運営が直面した数々の課題の要約」及び「数々の課題に対し、石巻じちれん（注 1）機能と公開型仮設住宅自治会運営管理手法を連動させて対処してきた内容」の要点・ノウハウを、何時でも説明できるような「プレゼンテーション資料化」して完成させること目的としています。

(注1) 任意団体「石巻仮設住宅自治連合推進会」を一般社団法人「石巻じちれん」に改組している。

3. 整備資料項目と役割分担について

(1) 石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅自治会運営管理資料」整備業務

石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅自治会運営管理資料」(原本資料一式)

石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅自治会運営管理資料」(デジタル化資料)

山崎信哉様には、上記資料に組みこむべき、原資料の追加収集・事前整備をお願いします。なお、必要な場合は、公開されている範囲で、石巻じちれん関連の資料の収集組み入れも願います。同様に、必要な場合は、行政部門から届いた関連資料の収集組み入れもお願いします。

山崎信哉様には、資料化作業の中で、最重要となる「まえがき」、「要約」、「あとがき」の執筆をお願いします。BHN 宮城事務所・所長 石垣正一氏がお手伝いします。

「まえがき」と「あとがき」は本資料の位置づけを中心に事実に基づいて、簡記してください。各1ページ程度でお願いします。

最も重要な「要約」は、山崎信哉様が見た・聞いた事例に基づき、山崎信哉様自身の経験に基づき、山崎様の言葉で記述を願います。記述対象期間が大変長いので、期間を三つに区分して執筆願います。

例えば

仮設大橋団地開設初期段階に起きた「数々の課題内容」、「各課題に対しどのように対処してきたか、そして（ICTを活用した）公開型仮設住宅自治会運営管理手法がどのように効果を発揮したか」について、いくつかのテーマごとに記述願います。

仮設大橋団地最盛期段階に起きた「数々の課題内容」、「各課題に対しどのように対処してきたか、そして（ICTを活用した）公開型仮設住宅自治会運営管理手法がどのように効果を発揮したか」について、いくつかのテーマごとに記述願います。

仮設大橋団地縮小段階に起きた「数々の課題内容」、「各課題に対しどのように対処してきたか、そして（ICTを活用した）公開型仮設住宅自治会運営管理手法がどのように効果を発揮したか」について、いくつかのテーマごとに記述願います。

BHN テレコム支援協議会は、上記資料整備に協力致します。必要となる費用を負担いたします。そして整備後の資料は、元石巻市・仮設大橋団地元自治会長 山崎信哉様にお渡しします。併せて、現在、防災・減災分野において日本国及び世界の最先端分野の研究分野及び教育分野で活動している大学等の図書館等に収蔵され、今後の防災・減災分野の研究活動・教育活動等に役立てられるように、協力して防災・減災啓蒙活動を実施します。

(2)「要点・ノウハウ資料及びプレゼンテーション資料」整備業務

BHN テレコム支援協議会では、上記の防災啓蒙活動において必須となる「整備資料の要点・ノウハウの資料化及びプレゼンテーション資料化」を実施します。

山崎信哉様には、BHN テレコム支援協議会が実施する、「整備資料の要点・ノウハウの資料化及びプレゼンテーション資料化」にご協力願います。

4. 作業日程等

○石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅自治会運営管理資料」（原本資料一式）整備

(ア)資料に組みこむべき、原資料の追加収集・事前整備

(イ)「まえがき」、「要約」、「あとがき」の執筆

(ウ)年度単位に保管ファイルを整備、目次を作成し、各個別資料毎に見出しページを追加し、更に全資料にページを付与

途中で、一度、「全体打ち合わせ会」のため、宮城にお邪魔します。

(参加者：山崎信哉氏、石垣正一氏、片岡正次郎氏、有馬修二)

(おおよそ 2018 年 10 月ごろ予定、2018 年 10 月 11 日実施済)

○石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅自治会運営管理資料」（原本資料一式）

BHN 宮城事務所等で、全頁カラーコピー（できるだけ揃えて綺麗に）してください。

BHN 本部へ郵送願います。

(資料の散逸を防止するために、原本は宮城に残したまま作業をします。)

(担当：山崎信哉氏、石垣正一氏)

(おおよそ、2018 年 12 月ごろ予定、数次の手直し後 2019 年 3 月完了)

○石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅自治会運営管理資料」（デジタル版）

BHN 本部でカラーコピー版をスキャンしてデジタルアーカイブ資料を作成します。

(担当：片岡正次郎氏、新たに加わった松浦博明氏)

(おおよそ、2019 年 1 月ごろ予定、2019 年 11 月 11 日 基本部第 1 版完了)

○石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅自治会運営管理資料整備」企画書・実施報告書

石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅自治会運営管理資料」(デジタル版)

及び、山崎信哉氏から送付していただいた「要約」等に基づいて作成します。

(担当：有馬修二)

(おおよそ、2019 年 1 月ごろ予定、2020 年 1 月 20 日完了)

○BHN 自主事業「国内災害 ICT 支援活動拠点ネットワーク事業」を開始

宮城県内では、3.11 東日本大震災に対処する数々の被災者支援事業を包含する東日本大震災宮城被災者支援事業を実施し、その最終支援活動であった「宮城地域 ICT 支援事業」は当初に計画した事業目標を達成し 2018 年度末で終了しました。

そこで、2019 年 4 月 1 日より、「国内災害 ICT 支援活動拠点ネットワーク事業」を開始しました。

ここでは、以下の 3 つの事業を実施していきます。

(1) 現地 ICT 支援活動拠点機能維持事業

(獲得した事業経験をノウハウ化し国内災害被災地間交流事業・地元組織に引き継いだ被災者支援活動に対し必要な協力事業)

(2) シニアネット BHN への取り組み準備事業

(3) 南海トラフ巨大地震及び首都直下地震等これからの国内災害に対し BCP 的に備えるための ICT 支援活動拠点ネットワーク事業

等へ取り組み準備を進めます。

上記の観点から、石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅自治会運営管理資料整備」プロジェクトを、重要事業に位置付けて取り組むための仕組みを整えました。

(担当：山崎信哉氏、石垣正一氏、片岡正次郎氏、松浦博明氏、有馬修二、他)

(2019 年 4 月 1 日より)

○石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅自治会運営管理資料」(原本資料一式)

石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅自治会運営管理資料」(デジタル完成版)

企画書・実施報告書

石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅自治会運営管理資料」（原本資料一式、デジタル完成版）には、「まえがき」、「要約」、「あとがき」、「発行に寄せて」、「企画書・実施報告書」等を組み入れて作成します。

整備を終えた石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅団地自治会運営管理資料」（原本資料一式）の保管・管理方法を整理するとともに、石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅団地自治会運営管理資料」（デジタル完成版）の発行及び活用活動に幅広く取り組んでいきます。

（担当：山崎信哉氏、石垣正一氏、片岡正次郎氏、松浦博明氏、有馬修二、他）
（2020 年 1 月 20 日より）

5. 写真でつづる実施報告



「石巻仮設住宅自治連合推進会」で打ち合わせ

(〒986-0017 石巻市不動町2丁目16-10)

有馬修二、BHN 会長 佐藤征紀、山崎信哉会長、内海事務局長

(2013 年 6 月 27 日撮影)

平成 25 年（2013 年）6 月 27 日、任意団体「石巻仮設住宅自治連合推進会」事務局を訪問しました。「仮設住宅団地向け地域コミュニティ支援事業」の実施状況（支援対象仮設住宅団地の状況、支援活動内容等）について打ち合わせました。

この日は、BHN 宮城事務所・所長 石垣正一、有馬修二、BHN 会長 佐藤征紀、山崎信哉会長、内海事務局長の 5 人で打ち合わせました。



被災したの宮城県石巻市沿岸部 ～日和山公園より～

(2013 年 6 月 27 日撮影)

平成 25 年（2013 年）6 月 27 日、3.11 東日本大震災に伴う津波によって被災した宮城県石巻市沿岸部（日和山公園から）を撮影した。この地区で被災した多くの被災者は、石巻市内の他地域で被災した被災者と共に、仮設大橋団地等で避難生活をおくりました。



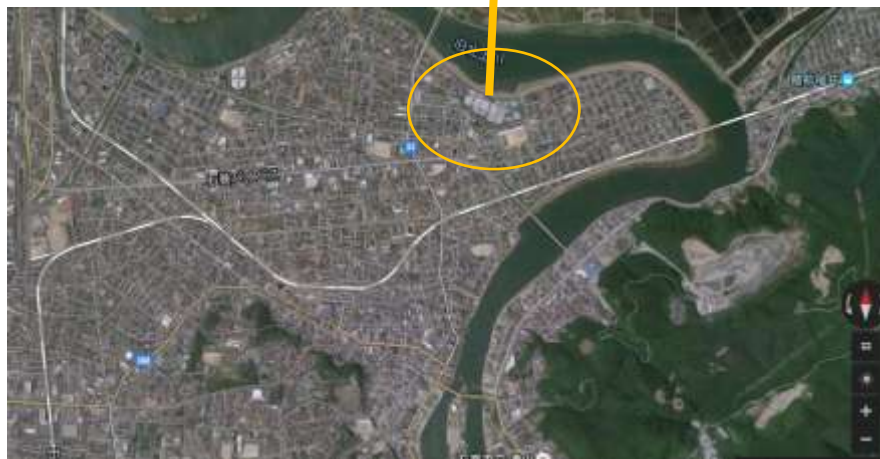
BHN テレコム支援協議会及び石巻専修大学（後半2年間は復興大学）が協力して実施した ICT オープンカレッジ事業（2012 年～2015 年）

BHN テレコム支援協議会及び石巻専修大学（後半2年間は復興大学）が協力して実施した「ICT オープンカレッジ事業」は、2012 年から2015 年11 月末までの4 年間に合計6 回の講座を開催しました。

この ICT オープンカレッジ講座には、毎回それぞれ約 30 名の受講生が集まりました。

受講生の中には、ICT 技術を獲得して就労を目指す方々や、仮設住宅団地の自治会役員を務める方々が多く含まれていました。

なお、ICT オープンカレッジ講座の主任講師は BHN 宮城事務所・第2 代所長 阿部真司氏が担当しました。



大規模な仮設大橋団地 全景



仮設大橋団地 案内揭示板

「石巻市・仮設大橋団地」は、旧北上川の右岸堤防に隣接して建設されました。仮設大橋団地（石巻市大橋一丁目1番地2及び3）、仮設大橋中央団地（石巻市大橋三丁目27番地）の周辺環境は、石巻駅・石巻市役所から徒歩約20分の場所です。

なお、左記の地図情報は、Google 地図情報より転載しました。



石巻市・仮設大橋団地 集会所 BHN パソコンコーナー等
(2013 年 6 月 27 日撮影)



石巻市・仮設大橋団地 集会所 BHN パソコンコーナー
BHN 会長 佐藤征紀、仮設大橋団地 自治会役員、山崎信哉 自治会長、有馬修二
(2013 年 6 月 27 日撮影)

平成 25 年（2013 年）
6 月 27 日午後、山崎信
哉氏が自治会長を担当し
ている、石巻市で最も大
きな「仮設大橋団地」を
訪問しました。

集会所の片隅に開設し
た BHN パソコンコーナー
には、パソコン・プリン
ター・NTT 光回線を活用
したインターネット Wi-
Fi があります。

全国の企業からご寄贈
いただいた再利用可能な
大量の中古パソコン・プ
リンターを BHN 本部で再
整備してから設置工事を
実施しました。

仮設大橋団地では、自
治会役員及び被災者住民
が自由に使用できる状態
が確保されていました。

この日は、BHN 宮城事
務所・所長 石垣正一、
有馬修二、BHN 会長 佐
藤征紀の 3 名で訪問しま
した。

被災者を勇気づける、
誰かが贈った「大橋団地
がんばれ！」の掲示が目
を引きます。



石巻市・仮設大橋団地 集会所 ～自治会役員向けパソコン研修模様～
(2013年11月13日撮影)



仮設住宅団地 集会所 BHN パソコンコーナー ～巡回設備点検模様～
(2014年3月)

BHN テレコム支援
協議会 宮城事務所では、開設した BHN パソコンコーナーに対し、定期的に巡回設備点検・ICT 活用相談活動を実施しました。

併せて、実施要望が寄せられた仮設住宅団地に対しては「自治会役員向けパソコン研修」を実施しました。

この写真は石巻市・仮設大橋団地での自治会役員向けパソコン研修模様です。

併せて、巡回設備点検模様の写真を掲載しました。

多くの仮設住宅団地自治会役員向けのパソコン研修会の主任講師は BHN 宮城事務所・現所長 石垣正一氏が担当しました。



新体制となった「石巻仮設住宅自治連合推進会」
(石巻市蛇田字新立野 76 番地 市営新立野第 1 復興住宅 集会所)
増田新会長 内海事務局長 山崎名誉会長
(2015 年 7 月 7 日撮影)



石巻市・仮設大橋団地 集会所 BHN パソコンコーナー
山崎信哉 自治会長 (2015 年 7 月 7 日撮影)



石巻市・仮設大橋団地 集会所 (2015 年 7 月 7 日撮影)

平成 27 年 (2015 年) 7 月 7 日、新しいオフィス (石巻市蛇田字新立野 76 番地 市営新立野第 1 復興住宅 集会所) に引っ越し、新体制となった「石巻仮設住宅自治連合推進会」事務局を訪問しました。

この日は、BHN 宮城事務所・所長 石垣正一、有馬修二、片岡正次郎、新体制の増田新会長、内海事務局長、山崎信哉名誉会長の 7 人で打ち合わせました。

その後、山崎信哉氏が自治会長を担当している石巻市・仮設大橋団地を訪ねました。

石巻市・仮設大橋団地の集会所内部では、いつものように被災者住民の笑い声が響き、仮設住宅団地全体が活気に溢れていました。



仮設大橋団地 集会所内部

居住者数が大幅に減少し、すっかり閑散としていました

(2017年7月20日撮影)



仮設大橋団地 集会所内の小部屋

保管棚いっぱいに保存されていた石巻市・仮設大橋団地自治会運営管理資料

佐藤征紀 BHN 会長、山崎信哉 自治会長

(2017年7月20日撮影)

平成 29 (2017 年) 7 月 20 日、石巻市・仮設大橋団地を訪ねました。

この時期になると、仮設住宅団地の居住者数が大幅に減少し、大きな集会所内部では、かつての活気はすっかり消え、閑散としていました。

この日は、BHN 宮城事務所・所長 石垣正一、BHN 会長 佐藤征紀、有馬修二の 3 人で、仮設大橋団地 自治会長 山崎信哉氏を訪ねました。

この日の訪問は特別に意義深いものとなりました。

山崎信哉自治会長に大規模仮設住宅団地の自治会運営について振り返りながら話していただきました。

そして、これまでの 7 年間にわたる膨大な自治会管理運営資料の存在とその内容について伺いました。



本格的な資料整理作業、年度毎の区分け作業
(2018年5月～9月)

平成30年(2018年)5月10日より、山崎信哉氏による石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅団地自治会運営管理資料整備」の準備作業が開始されました。山崎信哉氏により、必要な資料の追加収集・分類作業などが行われました。

更に、平成30年(2018年)6月12日、6月25日、8月24日、9月13日には、山崎信哉氏にBHN宮城事務所・所長 石垣正一氏が加わって、一緒に第1回目の本格的な資料整理作業を開始しました。



全体打ち合わせ模様

石垣正一氏、山崎信哉 自治会長、有馬修二

(2018年10月11日撮影)

平成30年(2018年)10月11日、仮設大橋団地集会所内の小部屋において、これまで別々に実施してきた作業結果を互いに持ち寄って、「全体打ち合わせ会」を開催しました。

山崎信哉氏+石垣正一チームは、これまでに整備した石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅団地自治会運営管理資料」の骨格資料を持ち込みました。

有馬修二は、これまでに作成してきた企画書を持ち込みました。

片岡正次郎氏は、石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅団地自治会運営管理資料」のデジタル化作業に向けた重要なノウハウを整理して持ち込みました。

今後の進め方について詳しく、すり合わせを実施しました。

石垣正一氏は、年度毎に目次資料を完成させました。



全体打ち合わせ終了後 集会所前

有馬修二、山崎信哉 自治会長、片岡正次郎氏（2018年10月11日撮影）



旧北上川右岸堤防より、仮設大橋団地を背景に

山崎信哉 自治会長

（2018年10月11日撮影）

平成30年(2018年)10月11日に開催した「全体打ち合わせ会」終了後、集会所前及び隣接する旧北上川右岸堤防より仮設大橋団地を背景に記念写真を撮りました。

その後、全員で確認した企画書に基づき石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅団地自治会運営管理資料整備」作業を順次進めました。

併せて、「まえがき」、「要約」、「あとがき」、そして「企画書・実施報告書」の執筆を進めました。

なお、平成30年(2018年)10月11日に開催した「全体打ち合わせ会」以降、令和2年(2020年)1月20日までの間、作業に空白期間が生じたのは、平成30年(2018年)7月に発災した西日本豪雨災害に対する被災者支援事業、令和元年(2019年)9月及び10月に発災した台風15号・19号災害に対する被災者支援事業と重なったことが主な理由でした。



デジタル化作業を担当している松浦博明氏
(2020年1月8日撮影)

平成30年末(2018年末)に、ほぼ整備を終えた年度毎資料の全てにページ番号を付与した後、BHN本部へ移して、デジタル化作業に着手しました。平成31年(令和元年)のBHN本部では、片岡正次郎氏と新たに加わった松浦博明氏がデジタル化作業を担当しました。

松浦博明氏は、その後、数次のやり取りの後、年度毎に作成されていた目次情報を利用して、「しおりを付与しデジタル化作業」実施しました。これらの地道なデジタル化作業によって、飛躍的に使い易い石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅団地自治会運営管理資料整備」基本部第1版を完了しました。



BHN宮城事務所主催「ICT支援活動拠点機能検討会」
仮設大橋団地の自治会長を務めた山崎信哉氏を講師に迎えて対話会
(2019年9月27日撮影)

令和元年(2019年)4月1日より、BHN宮城事務所(所長 石垣正一氏)では、BHN宮城事務所主催「ICT支援活動拠点機能検討会」を定期的に行っています。

令和元年(2019年)9月27日、仮設大橋団地の自治会長を務めた山崎信哉氏を講師に迎えて対話会を開催しました。

被災地に開設される仮設住宅団地において生起する様々な課題と対処法について、具体的に大変有意義な討論が行われました。

6. 東日本大震災に係る石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅団地自治会運営管理資料」の取り扱いについて

石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅団地自治会運営管理資料」（原本資料一式及びデジタル版資料）の活用・取り扱いに際してお願いがあります。

石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅団地自治会運営管理資料」を正確にご理解いただくためには、本資料の全てをご利用願います。ただし、本資料には資料の性質上、「取り扱いに注意を要する情報」が包含されています。

上記の観点から、本資料から引用等される際は、石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅団地自治会運営管理資料」まえがき、要約、あとがき（執筆者 山崎信哉氏）、及び石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅団地自治会運営管理資料」企画書・実行報告書（執筆者 有馬修二）にとどめていただきますようお願い致します。

企画書第1版(2018年 5月 25日)

企画書第2版(2018年 6月 26日)

企画書第3版(2018年 11月 9日)

企画書第4版(2020年 1月 20日)

石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅団地自治会運営管理資料」企画書・実施報告書

BHNテレコム支援協議会 理事 有馬修二

arima@bhn.or.jp

東日本大震災に係る石巻市・仮設大橋団地「公開型仮設住宅団地自治会運営管理資料」
（原本資料及びデジタル版資料）発行責任者

特定非営利活動法人 BHN テレコム支援協議会

〒110-0005 東京都台東区上野 5-24-11 NTT 上野ビル

Tel:03-6803-2110 Fax:03-6803-2134

関係する BHN テレコム支援協議会 ホームページ

特定非営利活動法人 BHN テレコム支援協議会 ホームページ

<https://www.bhn.or.jp/>

東日本大震災 宮城被災者支援事業 ホームページ

https://www.bhn.or.jp/project_detail/miyagi-ict/

国内災害 ICT 支援活動拠点ネットワーク事業 ホームページ

https://www.bhn.or.jp/project_detail/kokunaisaigai-ict-shien/

